

人員計画・人件費

2023年1月11日
東北電力株式会社

人員計画の概要（東北電力）

- 人件費削減の観点から、業務効率化・採用数抑制等による人員の効率化に継続して取り組んでおります。
- なお、安定供給・安全確保や技術・技能の継承を勘案した人員計画を策定しております。

1. 経費対象人員（平均人員）

- 人員削減に努め、経費対象人員も減少している。（単位：人）

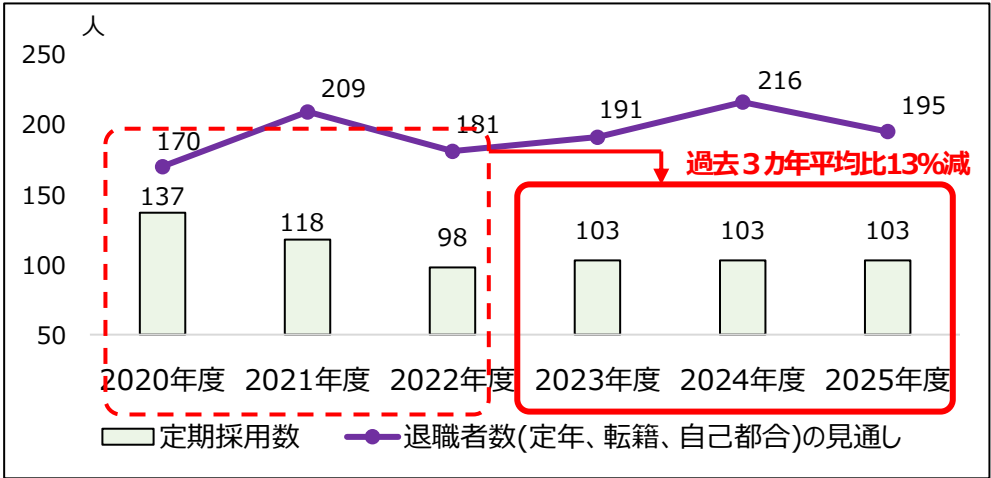
① 今回	② 前回	③差 (①－②)	備考
5,184	5,297	▲113	業務効率化・採用抑制による減

<前回>（単位：人） <今回申請>（単位：人）

	平均	2023	2024	2025	平均	差
経費対象人員計	5,297	5,237	5,191	5,125	5,184	▲113
社員	5,160	5,052	4,992	4,911	4,985	▲175
再雇用者	137	185	199	214	199	+62

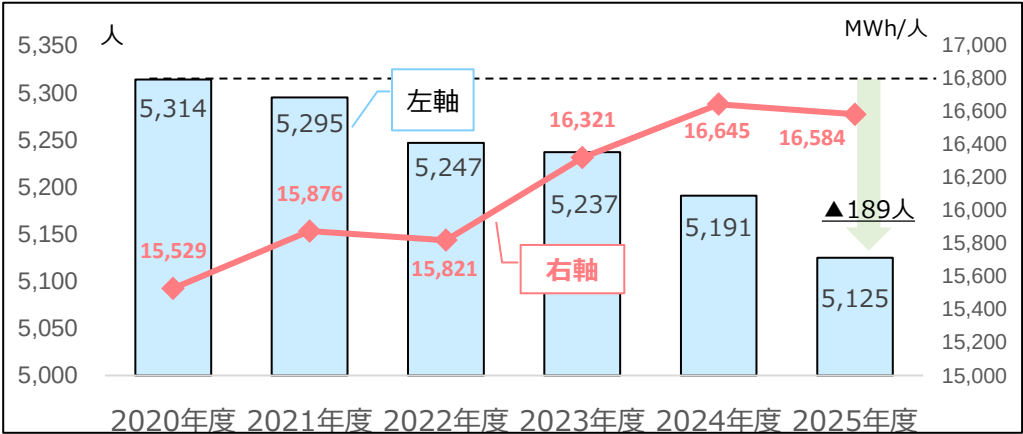
3. 定期採用数と退職者数の推移

- 退職者は200人程度で推移する見通しであるが、業務効率化等に取り組み原価算定期間の採用数は過去3カ年平均比13%減の100人程度に抑制。



2. 今後の経費対象人員と1人当たり販売電力量の推移

- 分社時（2020年度）と比較し、2025年度までに189人の人員削減、1人あたり販売電力量は7%程度向上する見通し。



4. 今後の主な取り組み

発電事業や再生可能エネルギー事業の安定継続のためには、専門知識や技能、資格を有する人員が必要となることから、中長期的な視点に立った新卒社員の採用・育成やキャリア採用に取り組み、必要人員を計画的に確保していく。また、間接業務を中心として下記の効率化施策も進めていく。

- 本店における間接業務のシェアードサービス化ならびに外部委託拡大や関係会社への業務移管による効率化
- 第一線組織の販売業務・間接業務の運営体制見直し
- 新システム導入による経理業務の効率化

5. 前回改定で織り込んだ効率化の達成状況（2013～2015年度）

- 前回申請時に織り込んだ効率化（182人の人員削減による9億円減）については、業務削減と採用抑制（2010～2012年度平均350人程度であった採用数を38%減の220人程度に抑制）により達成している。

人件費の概要（東北電力）

● 審査要領に則り、各統計等によるメルクマール水準で原価算定を行うとともに、前回改定の審査経緯等も踏まえたものとしております。

1. 人件費原価の概要

(単位：百万円)

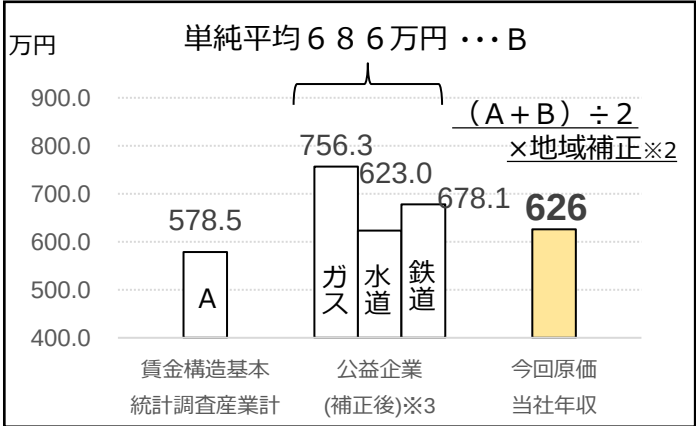
	① 今回	② 前回 ※1	③差 (①－②)	原価の算定内容
役員給与	265	135	130	・ 社内役員メルクマール2,041万円/人 ・ 社外取締役の増
給料手当	32,876	33,120	▲244	・ 社員人員数の減 ・ 年収メルクマール626万円/人
給料手当 振替額	▲157	▲212	54	
退職金	5,057	6,459	▲1,403	・ メルクマール2,210万円まで削減
厚生費	6,519	6,710	▲191	
法定厚生費	5,023	5,167	▲143	・ 給料手当減に伴う減
一般厚生費	1,496	1,543	▲48	・ 一般厚生費28.8万円/人（メルクマールを下回る水準） ・ 持株会奨励金不算入
雑給	1,323	961	363	・ 受入出向者の増 ・ 執行役員626万円/人（社員年収メルクマールと同水準） ・ 顧問不算入
人件費計	45,882	47,173	▲1,291	

＜参考＞ 経費対象 人員（人）	5,184	5,297	▲113	・ 業務効率化・採用数抑制による減
-----------------------	-------	-------	------	-------------------

※1 「前回」の値は、2013年改定における認可原価（送配電関連費を含む原価）から、送配電関連費を差し引いて算定した原価。

2. 1人あたり年間給与水準

・ 審査要領および前回改定の審査・査定経緯を踏まえて算定

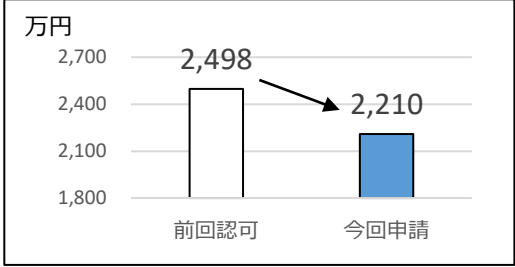


※2 総務省公表「消費者物価地域差指数（全国＝100）」▲1%を反映。

※3 「公益3業種」は、前回改定において申請会社の人員構成による補正が認められ、「年齢・勤続年数・学歴」について申請会社との相違を補正するよう査定された。

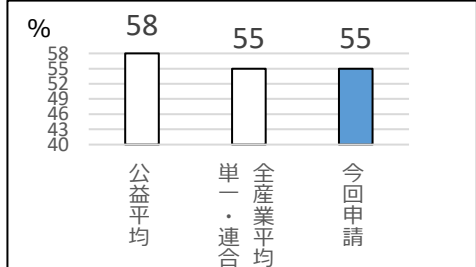
3. 退職給与金

・ メルクマール水準を前提に算定



4. 健康保険料の事業主負担割合

・ 全産業平均 55% で算定



5. 前回改定で織り込んだ効率化の達成状況（2013～2015年度）

- 申請時に織り込んだ効率化（「人員数削減」を含め321億円）について、「給料手当等の削減」「福利厚生制度の見直し」は一部未達となったが、「役員給与の削減」「退職金制度の見直し」「委託検針・集金単価等の削減」「人員数の削減」は達成（「人員数の削減」を含め効率化実績263億円）。
- 査定によってさらに必要となった効率化（82億円）については、「直近の実績反映（5億円）」のみ達成し、その他項目（役員報酬、社員年収等）は未達。